

想いを、まちへ。



MINATO BANK

みなと銀行 中間ディスクロージャー誌

2008.9



みなと銀行

おかげさまで10周年。 これからもずっと、 このまちとともに。

わたしたち「みなと銀行」は、
おかげさまで平成21年4月に発足10周年を迎えます。

これもひとえに、
お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまの
あたたかいご支援、ご愛顧の賜物と
役職員一同深く感謝しております。

これからも変わることなく、
お客さまに合った、より良い商品やサービス、
暮らしや事業に役立つ情報などのご提供を通じて
地域の皆さまに喜んでいただくことを目指しながら
さらに前進してまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう
何卒よろしく願い申し上げます。

株式会社みなと銀行
取締役頭取 篠本 信裕



想いを、まちへ。



ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、皆さまに当行の平成21年3月期 第2四半期決算の概要等についてご理解を深めていただきたく、中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2008.9」を作成いたしました。ご参考にしていただければ幸いです。

当行は、本年4月に発足10周年を迎えます。これもひとえにお客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご支援、ご愛顧の賜物と改めて感謝申し上げます。

今後とも地域の皆さまの幅広いニーズにお応えするため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

なお一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月

取締役頭取 **藪本信裕**

CONTENTS

中間期のご報告

業績ダイジェスト〔単体〕	2
10周年記念の取り組み	6
TOPICS〔トピックス〕	7
株式の状況	8

資料編

連結情報

主要な経営指標等の推移	10
中間連結財務諸表	11
連結自己資本比率の状況	18

単体情報

主要な経営指標等の推移	19
中間財務諸表	20
損益の状況	25
預金業務	29
貸出業務	30
内国為替・国際業務	32
証券業務・有価証券	33
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	35
ALM	36
単体自己資本比率の状況	37
諸比率	38

パーゼルⅡ 追加開示事項

法定開示項目	48
--------	----

みなと銀行概要

(平成20年9月30日現在)

名 称：株式会社 みなと銀行
本店所在地：〒651-0193
神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号：078(331)8141(代表)
店舗数：108カ店 (兵庫県 103カ店)
 (大阪府 4カ店)
 (東京都 1カ店)
資本金：274億円
発行済株式総数：410,940千株

株主数：10,421人
従業員数(除出向者)：2,027人
預金：2兆5,842億円
貸出金：2兆2,407億円
自己資本比率：連結 9.37%
(国内基準) 単体 9.42%
格付け：長期優先債務格付け「A-」
(株式会社日本格付研究所)
長期預金格付け「Aa2」
(ムーティーズ・インベスターズ・サービス)

業績ダイジェスト [単体]

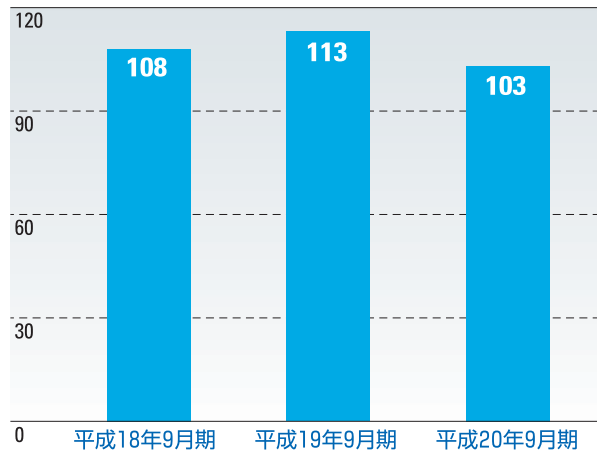
収益の状況

住宅ローンや事業性貸出の残高増加により貸出金利が増収となったものの、一方、金利上昇により預金利息が増加したことに加え、マーケットの影響等により投資信託販売手数料等が伸び悩み、役務取引等収益が減少となったことから、コア業務純益は前年同期比10億円減少の103億円となりました。

また、景気低迷に伴うお取引先の倒産や業況悪化により貸倒引当金繰入額が大幅に増加した結果、経常利益は、前年同期比90億円減少し△28億円、中間純利益は前年同期比65億円減少し△35億円となりました。

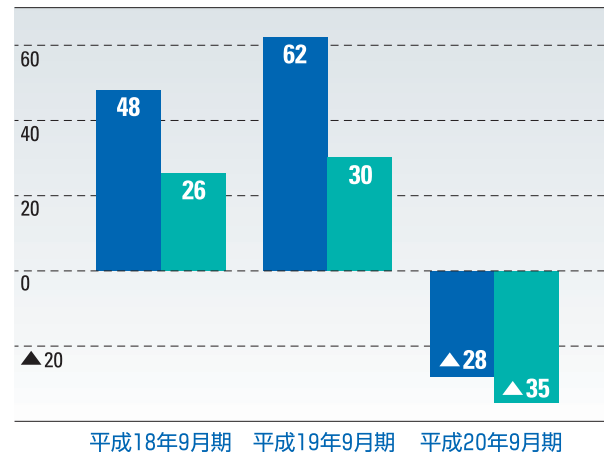
コア業務純益

(単位：億円)



経常利益、中間純利益

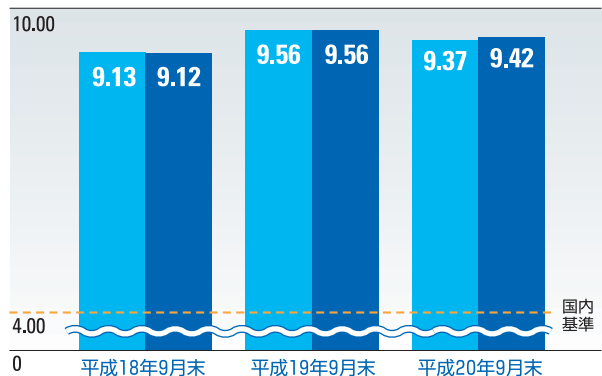
(単位：億円)



自己資本比率 (国内基準)

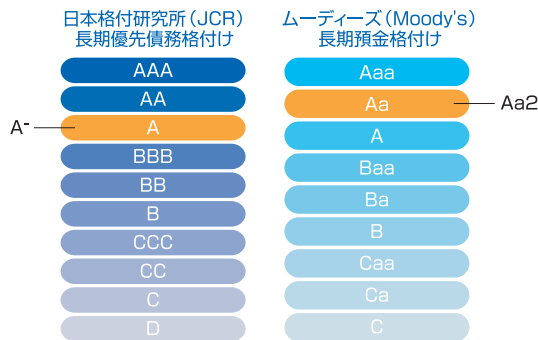
平成20年9月末の自己資本比率は、連結:9.37% (前年同月末比 △0.19%)、単体:9.42% (同 △0.14%)となりました。国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しております。

(単位:%)



格付機関による当行の評価

当行では、株式会社日本格付研究所 (JCR) から、長期優先債務格付け「A」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's) から、長期預金格付け「Aa2」を取得いたしております。



用語解説 | 格付け

企業が発行する債券や預金等の元金金が約束どおり支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

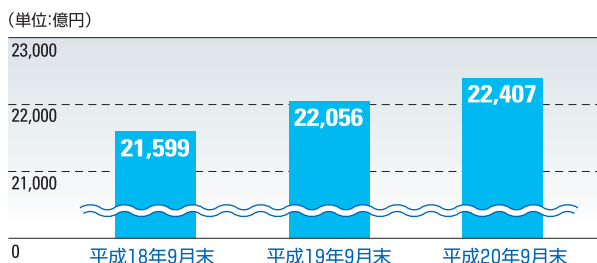
(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
経常収益	32,464	36,794	35,233
コア業務純益	10,834	11,350	10,300
業務純益	11,838	11,176	9,120
経常利益	4,884	6,211	△ 2,814
中間純利益	2,682	3,084	△ 3,573
1株当たり配当額	—円	—円	—円
1株当たり中間純利益	7円01銭	7円51銭	△ 8円70銭
ROA (コア業務純益ベース)	0.81%	0.82%	0.72%
ROE (中間純利益ベース)	5.98%	6.17%	—

資産等の状況

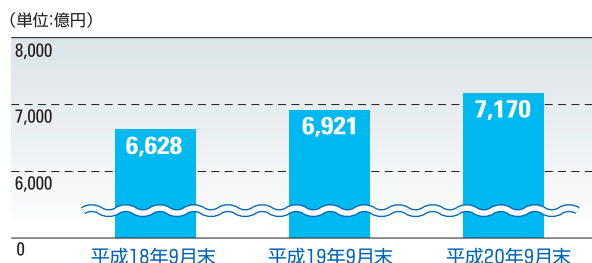
貸出金残高

貸出金残高は、将来の核となる企業の新規開拓に加え、住宅ローンの推進にも注力した結果、前年同月末比351億円増加し、2兆2,407億円となりました。



住宅ローン残高

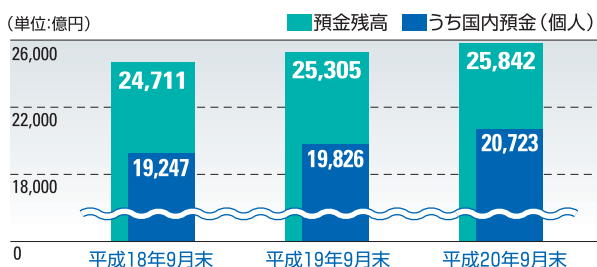
住宅ローン残高は、前年同月末比249億円増加し7,170億円となりました。



預金残高

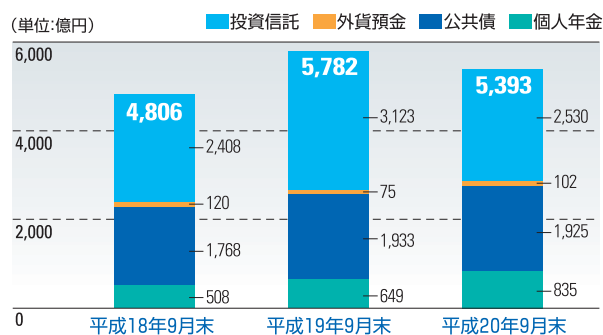
個人のお客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、預金をはじめ投資信託、外貨預金、個人年金保険などの資産運用のご相談に積極的に対応いたしました。

その結果、預金残高は、前年同月末比537億円増加の2兆5,842億円となり、とりわけ個人預金の残高は、前年同月末比897億円増加し、2兆723億円となりました。



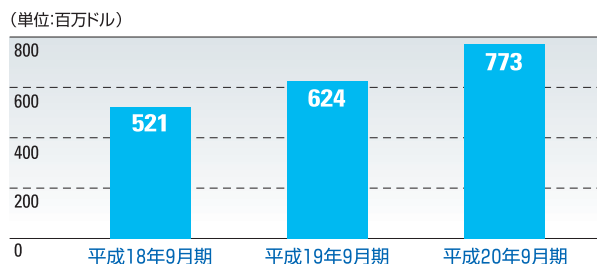
個人預かり資産残高

個人預かり資産残高は、個人年金保険については順調に増加したものの、株式市場の低迷等の影響により投資信託が減少したため、前年同月末比389億円減少の5,393億円となりました。



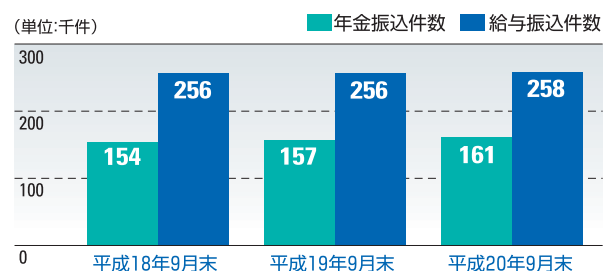
貿易為替取扱高

貿易為替取扱高は、地元企業の貿易取引などのニーズに積極的にお応えした結果、前年同期比149百万ドル増加し、773百万ドルとなりました。



総合取引

地域の皆さまとの取引基盤となる年金・給与振込件数は、以下のとおりとなりました。



(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
総資産額	2,713,883	2,771,221	2,797,973
純資産額	90,840	100,137	93,360
1株当たり純資産額	237円45銭	243円92銭	227円43銭
預金残高	2,471,174	2,530,554	2,584,293
貸出金残高	2,159,961	2,205,637	2,240,765
自己資本比率(単体)	9.12%	9.56%	9.42%
従業員数	1,825名	1,886名	2,027名
店舗数	108カ店	108カ店	108カ店
OHR(経費÷コア業務粗利益)	59.72%	59.01%	61.78%

業績ダイジェスト [単体]

不良債権への対応について

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、また破綻懸念先

の総与信を「危険債権」として開示するほか、要留意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しております。

当行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

●貸出金等の状況(平成20年9月期)

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係【単体】

(単位:億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	<破産更生債権及びこれらに準ずる債権> 破綻先 161 実質破綻先 150 ①合計 312 (構成比) 1.36%	担保・保証による保全部分		全額引当		90	100%
実質破綻先		221		90			
破綻懸念先	<危険債権> ② 424 (構成比) 1.84%	担保・保証による保全部分		必要額を引当		128	79.97%
要留意先	<要管理債権> ③ 185 (構成比) 0.80%	262		161			
正常先	<正常債権> 22,014 (構成比) 95.97%	要管理債権中の 保全部分 68 未保全部分 117		要管理債権以外の要留意債権		89	0.40%
総合計	総合計 22,936 (構成比) 100%	正常先債権					

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 922 4.02%	B=担保・保証による保全部分 553	C=未保全部分 369	D=うち ①+②+③に 対する引当金 252	保全率 (B+D) / A 87.40%
---	------------------------------	-----------------------	--	----------------------------

開示債権引当率 E / A 37.16%

担保・保証控除後債権に対する引当率 D / C 68.52%
--

<参考>

$\text{総保全率} = (B + E) / A = 97.15\%$

(注1) 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却298億円を実施しております。

(注3) 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全されている金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

金融再生法に基づく開示債権【単体】

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,192	31,261	11,069
危険債権	25,231	42,420	17,189
要管理債権	16,219	18,563	2,344
合計	61,642	92,246	30,604
総与信残高に占める割合	2.72%	4.02%	1.30%

金融再生法に基づく開示債権の保全状況

(単位:百万円)

平成20年9月期	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高(A)	31,261	42,420	18,563	92,246
担保保証等(B)	22,193	26,297	6,845	55,336
貸倒引当金(C)	9,068	12,894	3,331	25,294
保全率(B+C)/(A)	100.00%	92.38%	54.81%	87.40%

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組みました。しかしながら、景気停滞色が強まる中、原油・原材料価格の高騰などによる内需の低迷や、不動産市況の急激な悪化等の影響を受け、一部お取引先の倒産や業況悪化により、金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期末比30,604百万円増加し、92,246百万円となりました。これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は1.30%上昇し4.02%となりました。金融再生法基準の開示債権に対する保全

リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比増減
破綻先債権	6,344	15,846	9,502
延滞債権	38,483	56,777	18,294
3ヵ月以上延滞債権	880	655	△ 225
貸出条件緩和債権	15,339	17,907	2,568
合計	61,047	91,187	30,140
貸出金に占める割合	2.76%	4.06%	1.30%

リスク管理債権【連結】

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比増減
破綻先債権	6,307	15,770	9,463
延滞債権	38,908	56,951	18,043
3ヵ月以上延滞債権	880	655	△ 225
貸出条件緩和債権	15,339	17,907	2,568
合計	61,436	91,285	29,849
貸出金に占める割合	2.80%	4.07%	1.27%

率は担保・保証等及び引当金により87.40%となっております。

なお、リスク管理債権額(単体)と金融再生法開示債権額(単体)に差額が発生する理由は、リスク管理債権額の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法開示債権は貸出金の他に貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、私募債を開示対象としているためです。

用語説明

■金融再生法に基づく開示債権

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

●要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

■リスク管理債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

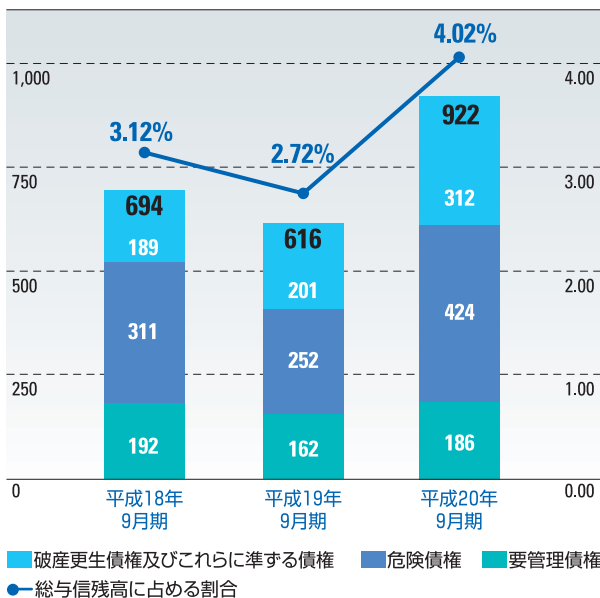
●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権額の推移

(単位:億円)

(単位:%)



10周年記念の取り組み

当行は、来たる平成21年4月1日に発足10周年を迎えます。

10周年の節目に、これまでのご支援に対する感謝の気持ちを表すとともに、皆さまの暮らしや事業に役立つ金融・情報サービスの提供を通じて、地域金融機関としての機能を充実させ発展・成長していくという想いを

こめて、「おかげさまで10周年。これからもずっと、このまちとともに。」をスローガンに、10周年記念の取り組みを進めてまいります。

詳しくは、当行HPをご覧ください。

〔URL〕

http://www.minatobk.co.jp/about/minato_10th.html

環境配慮型金融商品の新規取扱（平成20年10月）

■環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」の取扱開始

以下のいずれかの環境認証を取得されている法人に対し、貸出金利を優遇する商品

- ①神戸環境マネジメントシステム (KEMS)
- ②エコアクション21
- ③ISO14001

■個人向け「環境配慮型ローン」の取扱開始

●みなとエコ住宅ローン

新エネ・省エネ機器を備えた住宅を購入・建築されるお客さまを対象とした住宅ローン

●みなとエコ商品購入ローン

新エネ・省エネ機器を購入・設置されるお客さまを対象としたローン



企業としての環境問題への取り組み

■「兵庫県うちエコ診断事業」への参加

助成金事業「“MINATO 10” 助成金 ～想いを、まちへ。～」の実施

この助成金事業は、これまでの当行に対する地域の皆さまからのご支援に対し感謝をこめた地域貢献事業として、新規性、独創性に富んだ技術、ビジネスプランにより自ら事業を行う方に対し、1件あたり最高300万円（総額1,000万円）を助成するものです。※募集は終了いたしております。



●“MINATO 10” 助成金の概要

応募資格	中小企業、個人事業主の方で、次の2つの要件を共に満たす方 ①新しい技術、ビジネスプランにより自ら事業を行うこと ②主たる事業所が兵庫県内、大阪府内に所在すること
助成金額	応募1件あたり最高300万円（総額1,000万円） ※但し、助成対象と認定される経費の範囲内
募集期間	平成20年10月1日（水）から平成20年12月1日（月）まで
助成先発表	平成21年4月上旬（予定）

「10×□年後の夢」作文コンクールの実施

夏休み期間中の8月に、兵庫県内在住の小学生を対象とした作文コンクールを実施しました。「10×□年後の夢」をテーマにした作文を募集したところ、計212通のすばらしい作品をご応募いただきました。特別審査員として作家の玉岡かおるさんに加わっていただき、計5名の審査員により、独創性があるか、表現がいきいきとしているかなどの観点で厳正な審査を行い、

最優秀賞1名、優秀賞5名、佳作10名を選考し、去る10月5日に表彰式を開催いたしました。



（写真：神戸新聞社提供）

TOPICS [トピックス]

平成20年10月 兵庫支店新築移転OPEN!

このたび、兵庫支店を新築移転し、平成20年10月14日より新店舗で営業を開始いたしました。

新店舗は、昨年統合した旧湊川支店の跡地に3階建の店舗を新築し、1階に預金窓口、2階に融資窓口、3階には各種セミナー・相談会開催のためのセミナールームを設置。また、全自動貸金庫約400個（専用ブース3室）を備え、エレベーターや点字ブロック、視覚障害者対応ATMを設置するなどバリアフリーにも配慮した店舗となっております。



〔兵庫支店〕 新住所 神戸市兵庫区水木通1-4-7
電話 078 (577) 2631

平成20年12月 みなとW(ダブル)キャンペーン実施

個人の皆さまのさまざまな資金ニーズに積極的にお応えするため、平成20年12月1日より「教育ローン」並びに「フリーローン」のおトクなキャンペーンを展開いたしております。詳しくは、お近くの支店窓口までお問い合わせください。

期間：平成20年12月1日～平成21年3月31日
対象商品：教育ローン、フリーローン《自由型》



平成20年12月 商品ラインナップの充実

平成20年12月1日、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、生命保険商品のラインナップを見直し、個人年金保険「アテナ」並びに一時払三大疾病保障保険「三重奏」を追加いたしました。



平成20年12月 「上海ビジネス商談会2008」の開催

平成20年12月11日、中国上海市において、当行のほか地銀12行と合同で、お取引先向けの商談会「上海ビジネス商談会2008」を開催いたしました。

中国での外注先の多様化や調達拠点の拡大等を図るため、機械部品、電子類部品、金型部品、ゴム・プラスチック部品、



材料、表面処理等の関連企業など約160社（うち当行のお取引先は13社）が参加されました。今回、地方銀行13行が連携することで、商談会としては過去最大規模となり、日中企業約1,300社、2,200名が参加し、企業ごとに設けられたブース内で商談が展開されました。

〔主催〕 当行、滋賀銀行、静岡銀行、十六銀行、千葉銀行、名古屋銀行、南都銀行、西日本シティ銀行、八十二銀行、百五銀行、広島銀行、北洋銀行、北国銀行 計13行
〔場所〕 上海世貿商城（上海マート）7階展覧会場
中国上海市長寧区延安西路2299号

株式の状況

大株主の状況

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	持株数	持株比率
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828 千株	44.97 %
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町107-1	17,593	4.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	10,501	2.55
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,577	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川1丁目27-2	6,220	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,757	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,427	1.32
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	5,263	1.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.26
計	—	254,032	61.81

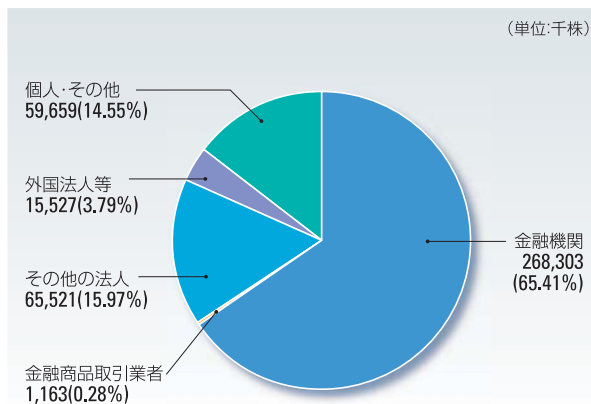
※株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.27%)を含んでおります。
 なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

発行済株式総数、資本金等の推移

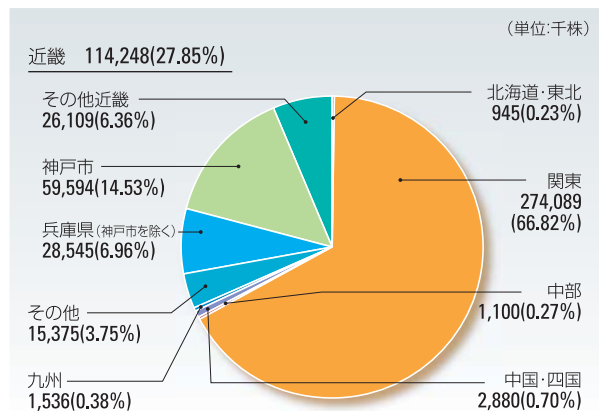
年月日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成18年12月5日	千株 25,000	千株 407,940	千円 2,300,000	千円 27,208,132	千円 2,252,250	千円 27,160,446	有償 一般募集 発行価格 191円 発行価額 182.09円 資本組入額 92円
平成19年1月5日	3,000	410,940	276,000	27,484,132	270,270	27,430,716	有償 第三者割当 発行価格 182.09円 資本組入額 92円 割当先 野村證券株式会社

単元株式の状況 (平成20年9月30日現在)

●所有者別単元株式数



●地域別単元株式数



資料編

MINATO BANK 2008.9

連結情報

主要な経営指標等の推移	10
中間連結財務諸表	11
連結自己資本比率の状況	18

単体情報

主要な経営指標等の推移	19
中間財務諸表	20
損益の状況	25
預金業務	29
貸出業務	30
内国為替・国際業務	32
証券業務・有価証券	33
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	35
ALM	36
単体自己資本比率の状況	37
諸比率	38

法定開示項目	48
--------	----

主要な経営指標等の推移

平成20年度中間連結会計期間における事業の概況

平成20年度上半期の兵庫県経済は、設備投資が引き続き増加したものの、輸出は増勢が鈍化し、住宅投資は持ち直しの動きが一巡し横這い圏内で推移しました。そうした中、鉱工業生産、個人消費や雇用情勢は弱めの動きが広がり、企業の景況感も後退しました。

このような環境下、当行及び当行グループは経営基盤の強化と収益力の向上を図るべく、中期経営計画「MINATO10(テン)」の諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

損益

資金運用収益は、前年同期比6億54百万円増加したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により、投資信託販売手数料等が伸び悩んだことから、役務取引等収益は前年同期比14億5百万円減少となり、その結果、経常収益は前年同期比27億72百万円減少の381億9百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息が増加し、不動産業を中心とした取引先の倒産、業況悪化により貸倒引当金繰入額が大幅に増加したことから、経常利益は前年同期比101億77百万円減の32億19百万円、中間純利益は前年同期比82億31百万円減の45億5百万円となりました。

主要勘定

当第2四半期末の貸出金残高は、前連結会計年度末比49億97百万円増加の2兆2,376億500百万円となりました。預金残高は、前連結会計年度末比286億12百万円増加し2兆5,818億41百万円となりました。また、有価証券残高は、前連結会計年度末比609億47百万円増加し4,418億28百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成18年度 中間連結会計期間	平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成18年度	平成19年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
連結経常収益	36,494 ^{百万円}	40,881	38,109	75,703	81,610
連結経常利益 (は連結経常損失)	5,940 ^{百万円}	6,958	3,219	12,153	8,770
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	3,449 ^{百万円}	3,726	4,505		
連結当期純利益				6,948	5,757
連結純資産額	91,188 ^{百万円}	101,658	94,470	100,073	99,852
連結総資産額	2,727,459 ^{百万円}	2,786,652	2,812,343	2,749,716	2,810,282
1株当たり純資産額	235.87 ^円	245.37	228.56	241.37	241.29
1株当たり中間純利益金額 (は1株当たり中間純損失金額)	9.01 ^円	9.07	10.97		
1株当たり当期純利益金額				17.75	14.02
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額					
自己資本比率	3.30%	3.61	3.33	3.60	3.52
連結自己資本比率 (国内基準)	9.13%	9.56	9.37	9.45	9.72
営業活動による キャッシュ・フロー	90,332 ^{百万円}	13,349	52,919	34,472	21,273
投資活動による キャッシュ・フロー	39,160 ^{百万円}	3,384	64,030	1,630	10,101
財務活動による キャッシュ・フロー	8,468 ^{百万円}	1,642	1,642	13,561	1,645
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	41,490 ^{百万円}	50,041	36,069	61,651	48,821
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,237 [854]	2,297 [893]	2,396 [931]	2,204 [858]	2,289 [897]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計・期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

中間連結財務諸表

会計監査人の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年9月期と平成20年9月期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
現金預け金	50,242	36,192 ⁷
コールローン及び買入手形	2,872	4,329
債券貸借取引支払保証金	49,542	
買入金銭債権	7,303	7,080
商品有価証券	487	677
有価証券	390,244	441,828 ^{7・12}
貸出金	2,191,944	2,237,650 ^{1・2・3・4・5・6・8}
外国為替	5,622	5,496 ⁵
リース債権及びリース投資資産	-	6,166
その他資産	27,942	34,533 ⁷
有形固定資産	43,964	35,563 ⁹
無形固定資産	4,194	3,571
繰延税金資産	16,159	17,147
支払承諾見返	21,523	19,689
貸倒引当金	25,391	37,582
資産の部合計	2,786,652	2,812,343

負債の部

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
預金	2,528,630	2,581,841 ⁷
譲渡性預金	36,954	7,564
債券貸借取引受入担保金	-	4,933 ⁷
借入金	58,056	57,662 ¹⁰
外国為替	149	176
社債	5,000	5,000 ¹¹
その他負債	29,402	35,373 ⁷
賞与引当金	1,028	1,044
退職給付引当金	3,321	3,730
役員退職慰労引当金	241	251
預金払戻引当金	684	606
支払承諾	21,523	19,689
負債の部合計	2,684,993	2,717,873

純資産の部

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	20,627	16,512
自己株式	112	118
株主資本合計	97,483	93,361
その他有価証券評価差額金	3,509	552
繰延ヘッジ損益	258	85
評価・換算差額等合計	3,251	466
少数株主持分	924	642
純資産の部合計	101,658	94,470
負債及び純資産の部合計	2,786,652	2,812,343

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経 常 収 益	40,881	38,109
資 金 運 用 収 益	27,370	28,024
（うち貸出金利息）	24,809	25,116
（うち有価証券利息配当金）	2,026	2,386
役 務 取 引 等 収 益	8,199	6,794
そ の 他 業 務 収 益	4,026	2,331
そ の 他 経 常 収 益	1,284	960 ¹
経 常 費 用	33,923	41,329
資 金 調 達 費 用	3,869	4,762
（うち預金利息）	2,976	3,647
役 務 取 引 等 費 用	1,762	1,688
そ の 他 業 務 費 用	4,096	1,311
営 業 経 費	17,216	18,014
そ の 他 経 常 費 用	6,978	15,552 ²
経常利益又は経常損失()	6,958	3,219
特 別 利 益	10	28
償 却 債 権 取 立 益		28
特 別 損 失	770	410
固 定 資 産 処 分 損		410
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	6,198	3,602
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,327	266
法 人 税 等 調 整 額	177	781
法 人 税 等 合 計		1,048
少 数 株 主 損 失 ()	32	145
中間純利益又は中間純損失()	3,726	4,505

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	27,484	27,484
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計		
当 中 間 期 末 残 高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	49,483	49,483
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計		
当 中 間 期 末 残 高	49,483	49,483
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	18,543	22,659
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	1,642	1,642
中間純利益又は中間純損失()	3,726	4,505
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,084	6,147
当 中 間 期 末 残 高	20,627	16,512
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	108	114
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	3	3
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3	3
当 中 間 期 末 残 高	112	118
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	95,402	99,512
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	1,642	1,642
中間純利益又は中間純損失()	3,726	4,505
自 己 株 式 の 取 得	3	3
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,080	6,151
当 中 間 期 末 残 高	97,483	93,361
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	4,014	403
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	504	955
当 中 間 期 変 動 額 合 計	504	955
当 中 間 期 末 残 高	3,509	552
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	320	50
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	34
当 中 間 期 変 動 額 合 計	61	34
当 中 間 期 末 残 高	258	85
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	3,694	454
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	443	920
当 中 間 期 変 動 額 合 計	443	920
当 中 間 期 末 残 高	3,251	466
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	977	794
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52	152
当 中 間 期 変 動 額 合 計	52	152
当 中 間 期 末 残 高	924	642
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	100,073	99,852
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	1,642	1,642
中間純利益又は中間純損失()	3,726	4,505
自 己 株 式 の 取 得	3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	495	768
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,585	5,382
当 中 間 期 末 残 高	101,658	94,470

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	6,198		3,602	
減価償却費	2,699		1,416	
貸倒引当金の増減()	6,263		14,750	
賞与引当金の増減額(は減少)	83		17	
退職給付引当金の増減額(は減少)	172		195	
前払年金費用の増減額(は増加)	101		88	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25		39	
預金払戻引当金の増減()	684		44	
資金運用収益	27,370		28,024	
資金調達費用	3,869		4,762	
有価証券関係損益()	73		120	
為替差損益(は益)	10		43	
固定資産処分損益(は益)	286		356	
商品有価証券の純増()減	211		218	
貸出金の純増()減	32,788		12,990	
預金の純増減()	33,534		28,829	
譲渡性預金の純増減()	2,931		24,604	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	305		293	
有利息預け金の純増()減	89		81	
コールローン等の純増()減	30,463		45,168	
債券貸借取引受入担保金の純増減()			4,996	
外国為替(資産)の純増()減	104		525	
外国為替(負債)の純増減()	93		58	
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)			854	
資金運用による収入	27,475		28,037	
資金調達による支出	3,051		4,172	
その他	1,525		397	
小計	13,167		54,535	
法人税等の支払額	182		1,616	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,349		52,919	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	354,783		408,224	
有価証券の売却による収入	160,943		201,144	
有価証券の償還による収入	199,661		144,252	
有形固定資産の取得による支出	1,738		747	
有形固定資産の売却による収入	51		100	
その他	749		555	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,384		64,030	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	1,638		1,639	
自己株式の取得による支出	3		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,642		1,642	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2		2	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,610		12,751	
現金及び現金同等物の期首残高	61,651		48,821	
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,041		36,069	1

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社13社
みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょう産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
Minato Preferred Capital Cayman Limited
- (2) 非連結子会社
該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 5社 9月末日 8社
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
有形固定資産
当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額とし

- て債権額から直接減額しておりその金額は33,697百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 - (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (9) 預金払戻引当金の計上基準
預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。
 - (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - (12) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

・貸手の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、利息相当額の総額をリース期間中の各期に配分する方法によるものであります。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の減価償却累計額控除後の額を契約額とし、期首に契約したもとしてリース投資資産に計上する方法によるものであります。

これにより、従来の方法に比べ、リース投資資産が6,118百万円増加しております。また、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間よりリース取引の売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法としており、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が1,293百万円それぞれ減少しております。

・借手の会計処理

該当ありません。

追加情報

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が4,520百万円増加、「繰延税金資産」が1,836百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,683百万円増加しております。

中間連結財務諸表

注記事項

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は15,770百万円、延滞債権額は56,951百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は655百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,907百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,285百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、47,018百万円であります。

6 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、26,863百万円であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	41,153百万円
預け金	0百万円
その他資産	91百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,809百万円
債券貸借取引受入担保金	4,933百万円
その他負債	50百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券50,208百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,947百万円であります。

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、496,149百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が485,543百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の減価償却累計額 18,246百万円

10 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。

11 社債は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は26,480百万円であります。

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 その他経常収益には、部分直接償却取立益290百万円を含んでおります。
 2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額14,750百万円及び株式等償却310百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	-	-	410,940	
合計	410,940	-	-	410,940	
自己株式					
普通株式	412	19	-	432	(注)
合計	412	19	-	432	

(注)増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	1,642	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在(単位:百万円)	
現金預け金勘定	36,192
有利息預け金	122
現金及び現金同等物	36,069

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当ありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	14,974	16,582	1,608
債券	384,375	384,126	248
国債	209,043	208,956	87
地方債	101,306	101,103	203
短期社債	-	-	-
社債	74,024	74,066	42
その他	11,615	11,208	406
合計	410,964	411,917	953

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は135百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
社債	26,565
非上場株式	2,207
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,137

注記事項

金銭の信託関係

2. 当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)
- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
 - その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

2. 当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券評価差額金
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	金額
評価差額	953
その他有価証券	953
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	387
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	565
()少数株主持分相当額	13
その他有価証券評価差額金	552

デリバティブ取引関係

2. 当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1. 金利関連取引
(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	5,684	-	22
	合計	-	-	22

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引
(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	19,368	36	36
	通貨オプション	149,543	829	829
	その他	-	-	-
	合計	-	865	865

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手帳上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引
該当ありません。

4. 債券関連取引
該当ありません。

5. 商品関連取引
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

セグメント情報(2中間連結会計期間)

1. 事業の種類別セグメント情報
前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	37,185	2,422	1,274	40,881		40,881
(2)セグメント間の内部経常収益	227	262	105	596	(596)	
計	37,412	2,685	1,379	41,477	(596)	40,881
経常費用	30,466	2,640	1,413	34,519	(596)	33,923
経常利益(は経常損失)	6,946	44	33	6,958	()	6,958
資産	2,777,625	18,043	12,253	2,807,923	(20,564)	2,787,358

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 銀行業……………銀行業
- リース業……………リース業
- その他の事業…クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	35,664	2,445	38,109		38,109
(2)セグメント間の内部経常収益	203	161	364	(364)	
計	35,867	2,606	38,474	(364)	38,109
経常費用	38,895	2,781	41,677	(347)	41,329
経常損失	3,027	175	3,202	(17)	3,219
資産	2,803,289	27,230	2,830,519	(18,175)	2,812,343

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 銀行業……………銀行業
- その他の事業…リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業務等
- 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当中間連結会計期間から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。なお、「リース業」における経常収益は1,310百万円、経常損失は33百万円です。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	228.56円
1株当たり中間純損失金額	10.97円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	

(注)1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)
純資産の部の合計額	94,470百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	642百万円
(うち少数株主持分)	642百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	93,827百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	410,508千株

(2) 1株当たり中間純損失金額

	当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
中間純損失	4,505百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純損失	4,505百万円
普通株式の中間期中平均株式数	410,519千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース（P.37参照）の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、平成19年中間期末は、銀行・連結子会社とも基礎的手法、平成20年中間期末は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項 目		平成19年中間期末	平成20年中間期末
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484	27,484
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 剰 余 金	49,483	49,483
	利 益 剰 余 金	20,627	16,512
	自 己 株 式 ()	112	118
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	887	629
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前(基本的項目並に上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
計 (A)	98,370	93,990	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	8,357	13,521
	負債性資本調達手段等	60,000	60,000
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	40,000	40,000
	計	68,357	73,521
うち自己資本への算入額(B)	68,357	71,002	
控除項目	控 除 項 目 (注4)(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	166,727	164,992
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,600,529	1,646,420
	オフ・バランス取引等項目	31,125	36,814
	信用リスク・アセットの額(E)	1,631,654	1,683,234
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	111,926	77,114
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,954	6,169
計(E) + (F) (H)	1,743,580	1,760,348	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.56%	9.37%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.64%	5.33%	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれておりません。

主要な経営指標等の推移(単体)

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	32,464 ^{百万円}	36,794	35,233	67,698	73,587
経常利益(は経常損失)	4,884 ^{百万円}	6,211	2,814	10,368	7,342
中間純利益(は中間純損失)	2,682 ^{百万円}	3,084	3,573	-	-
当期純利益	- ^{百万円}	-	-	5,577	4,229
資本金	24,908 ^{百万円}	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	382,940 ^{千株}	410,940	410,940	410,940	410,940
純資産額	90,840 ^{百万円}	100,137	93,360	99,071	97,625
総資産額	2,713,883 ^{百万円}	2,771,221	2,797,973	2,734,648	2,794,620
預金残高	2,471,174 ^{百万円}	2,530,554	2,584,293	2,497,261	2,555,795
貸出金残高	2,159,961 ^{百万円}	2,205,637	2,240,765	2,179,688	2,236,307
有価証券残高	377,086 ^{百万円}	393,117	445,059	399,731	383,950
1株当たり配当額	- ^円	-	-	4.00	4.00
自己資本比率	3.34 [%]	3.61	3.33	3.62	3.49
単体自己資本比率 (国内基準)	9.12 [%]	9.56	9.42	9.49	9.71
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,825 ^人 { 676 }	1,886 { 685 }	2,027 { 712 }	1,795 { 675 }	1,879 { 690 }

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表(単体)

会計監査人の状況 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年9月期と平成20年9月期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)
現金預け金	50,225	36,183 ⁸
コールローン	2,872	4,329
債券貸借取引支払保証金	49,542	-
商品有価証券	487	677
有価証券	393,117	445,059 ^{1・8・13}
貸出金	2,205,637	2,240,765 ^{2・3・4・5・6・7・9}
外国為替	5,622	5,496 ⁶
その他資産	24,743	25,399 ⁸
有形固定資産	23,635	35,458 ¹⁰
無形固定資産	3,235	3,705
繰延税金資産	15,616	16,074
支払承諾見返	20,817	19,107
貸倒引当金	24,330	34,284
資産の部合計	2,771,221	2,797,973

負債の部

単位：百万円

科目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)
預金	2,530,554	2,584,293 ⁸
譲渡性預金	36,954	7,564
債券貸借取引受入担保金	-	4,933 ⁸
借入金	58,056	57,662 ¹¹
外国為替	149	176
社債	5,000	5,000 ¹²
その他負債	14,493	20,449
未払法人税等	-	205
リース債務	-	399
その他の負債	-	19,843
賞与引当金	891	922
退職給付引当金	3,273	3,667
役員退職慰労引当金	208	231
預金払戻引当金	684	606
支払承諾	20,817	19,107
負債の部合計	2,671,084	2,704,613

純資産の部

単位：百万円

科目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,053	22,053
利益剰余金	20,146	16,076
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	20,093	16,022
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	17,768	13,697
自己株式	112	118
株主資本合計	97,002	92,925
その他有価証券評価差額金	3,393	521
繰延ヘッジ損益	258	85
評価・換算差額等合計	3,135	435
純資産の部合計	100,137	93,360
負債及び純資産の部合計	2,771,221	2,797,973

中間損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経 常 収 益	36,794	35,233
資 金 運 用 収 益	26,990	27,501
（うち貸出金利息）	24,474	24,782
（うち有価証券利息配当金）	2,016	2,377
役 務 取 引 等 収 益	7,228	5,791
そ の 他 業 務 収 益	1,320	960
そ の 他 経 常 収 益	1,254	980 ¹
経 常 費 用	30,582	38,048
資 金 調 達 費 用	3,869	4,772
（うち預金利息）	2,978	3,650
役 務 取 引 等 費 用	2,043	1,960
そ の 他 業 務 費 用	1,786	138
営 業 経 費	16,742	17,228 ²
そ の 他 経 常 費 用	6,140	13,947 ³
経常利益又は経常損失()	6,211	2,814
特 別 利 益	3	18
特 別 損 失	768	410
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	5,446	3,206
法人税、住民税及び事業税	2,165	81
法 人 税 等 調 整 額	196	285
法 人 税 等 合 計		367
中間純利益又は中間純損失()	3,084	3,573

中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	27,484	27,484
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計		
当 中 間 期 末 残 高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	27,430	27,430
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計		
当 中 間 期 末 残 高	27,430	27,430
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	22,053	22,053
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計		
当 中 間 期 末 残 高	22,053	22,053
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	49,483	49,483
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計		
当 中 間 期 末 残 高	49,483	49,483
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高		53
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	53	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	53	
当 中 間 期 末 残 高	53	53
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	2,325	2,325
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計		
当 中 間 期 末 残 高	2,325	2,325

中間財務諸表(単体)

単位：百万円

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年4月1日) (至 平成20年9月30日)	
	繰越利益剰余金			
前期末残高	16,379		18,913	
当中間期変動額				
剰余金の配当	1,695		1,642	
中間純利益又は中間純損失()	3,084		3,573	
当中間期変動額合計	1,389		5,215	
当中間期末残高	17,768		13,697	
利益剰余金合計				
前期末残高	18,704		21,291	
当中間期変動額				
剰余金の配当	1,642		1,642	
中間純利益又は中間純損失()	3,084		3,573	
当中間期変動額合計	1,442		5,215	
当中間期末残高	20,146		16,076	
自己株式				
前期末残高	108		114	
当中間期変動額				
自己株式の取得	3		3	
当中間期変動額合計	3		3	
当中間期末残高	112		118	
株主資本合計				
前期末残高	95,563		98,144	
当中間期変動額				
剰余金の配当	1,642		1,642	
中間純利益又は中間純損失()	3,084		3,573	
自己株式の取得	3		3	
当中間期変動額合計	1,438		5,219	
当中間期末残高	97,002		92,925	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	3,828		467	
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	434		988	
当中間期変動額合計	434		988	
当中間期末残高	3,393		521	
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	320		50	
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61		34	
当中間期変動額合計	61		34	
当中間期末残高	258		85	
評価・換算差額等合計				
前期末残高	3,508		518	
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	373		954	
当中間期変動額合計	373		954	
当中間期末残高	3,135		435	
純資産合計				
前期末残高	99,071		97,625	
当中間期変動額				
剰余金の配当	1,642		1,642	
中間純利益又は中間純損失()	3,084		3,573	
自己株式の取得	3		3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	373		954	
当中間期変動額合計	1,065		4,265	
当中間期末残高	100,137		93,360	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等(時価のある株式については中間決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,870百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 預金払戻引当金

預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は399百万円、「其他負債」中のリース債務は399百万円増加しております。また、経常損失、税引前中間純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「其他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

追加情報

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が4,520百万円増加、「繰延税金資産」が1,836百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,683百万円増加しております。

中間財務諸表(単体)

注記事項

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 4,275百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,846百万円、延滞債権額は56,777百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は655百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,907百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,187百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、47,018百万円あります。
7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は、26,863百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 41,103百万円
預け金 0百万円
その他資産 91百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,809百万円
債券貸借取引受入担保金 4,933百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券50,208百万円及びその他資産(手形交換所保証金)57百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は3,942百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、475,787百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が465,181百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 18,065百万円
11. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
12. 社債は、他の債務より先債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は26,480百万円あります。

中間損益計算書関係 当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. その他経常収益には、部分直接償却取立益290百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 905百万円
無形固定資産 516百万円
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額13,364百万円及び株式等償却156百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係 当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	412	19	-	432	(注)
合計	412	19	-	432	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの
該当ありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

単位：百万円

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	26,607	395	26,990	27,135	390	27,501
資金調達費用	3,711	170	3,869	4,644	151	4,772
資金運用収支	22,895	225	23,120	22,490	239	22,729
役務取引等収益	7,071	157	7,228	5,628	162	5,791
役務取引等費用	2,016	26	2,043	1,932	28	1,960
役務取引等収支	5,054	130	5,185	3,696	133	3,830
その他業務収益	844	476	1,320	637	322	960
その他業務費用	1,786	-	1,786	138	-	138
その他業務収支	942	476	466	498	322	821
業務粗利益	27,007	831	27,839	26,685	695	27,381
業務粗利益率	2.04%	9.18%	2.10%	1.96%	5.18%	2.00%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(8,002)	(12)	2.01%	(11,368)	(23)	1.99%
うち貸出金	2,633,610	26,607		2,711,957	27,135	
うち商品有価証券	2,143,146	24,432	2.27	2,195,411	24,722	2.24
うち有価証券	679	1	0.47	611	2	0.95
うちコールローン	401,567	1,922	0.95	470,149	2,274	0.96
うちコールローン	10,279	26	0.51	6,510	18	0.56
うち買現先勘定	58,045	164	0.56	25,294	75	0.59
うち債券貸借取引受入利息	10,811	32	0.59	1,503	4	0.61
うち買入手形	16	0	0.69	-	-	-
うち預け金	1,062	0	0.18	1,107	1	0.18
資金調達勘定	2,599,736	3,711	0.28	2,672,539	4,644	0.34
うち預金	2,495,641	2,826	0.22	2,560,922	3,535	0.27
うち譲渡性預金	40,710	108	0.53	31,929	107	0.67
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払利息	708	1	0.43	16,595	30	0.36
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースハルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	57,676	631	2.18	57,619	842	2.91
うち社債	5,000	62	2.48	5,000	62	2.48

- (注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年中間期12,747百万円、平成20年中間期11,873百万円)を控除して表示しております。
 2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況(単体)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	平均残高	利 息	利回り [％]	平均残高	利 息	利回り [％]
資金運用勘定	18,073	395	4.36 [％]	26,753	390	2.91 [％]
うち貸出金	2,961	41	2.82	4,995	59	2.37
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	6,582	91	2.77	9,761	100	2.05
うちコールローン	2,486	61	4.89	6,226	97	3.13
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入利息	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.55	0	0	0.86
資金調達勘定	(8,002)	(12)	1.87	(11,368)	(23)	1.12
うち預金	18,095	170		26,705	151	
うち譲渡性預金	10,020	151	3.01	15,255	114	1.50
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	1	0	2.14
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払利息	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-

(注)1.()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	平均残高	利 息	利回り [％]	平均残高	利 息	利回り [％]
資金運用勘定	2,643,682	26,990	2.03 [％]	2,727,342	27,501	2.01 [％]
うち貸出金	2,146,108	24,474	2.27	2,200,406	24,782	2.24
うち商品有価証券	679	1	0.47	611	2	0.95
うち有価証券	408,149	2,014	0.98	479,910	2,374	0.98
うちコールローン	12,766	87	1.37	12,737	116	1.82
うち買現先勘定	58,045	164	0.56	25,294	75	0.59
うち債券貸借取引受入利息	10,811	32	0.59	1,503	4	0.61
うち買入手形	16	0	0.69	-	-	-
うち預け金	1,062	0	0.18	1,107	1	0.18
資金調達勘定	2,609,829	3,869	0.29	2,687,875	4,772	0.35
うち預金	2,505,661	2,978	0.23	2,576,178	3,650	0.28
うち譲渡性預金	40,710	108	0.53	31,929	107	0.67
うちコールマネー	-	-	-	1	0	2.14
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払利息	708	1	0.43	16,595	30	0.36
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	57,676	631	2.18	57,619	842	2.91
うち社債	5,000	62	2.48	5,000	62	2.48

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年中間期12,747百万円、平成20年中間期11,873百万円)を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析(対前年同期増減内容)

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	888	2,393	3,282	783	256	527
うち貸出金	540	2,275	2,815	588	298	289
うち商品有価証券	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	21	244	266	331	19	351
うちコールローン	0	23	22	9	1	8
うち買現先勘定	83	56	140	93	3	89
うち債券貸借取引受入利息	27	3	31	27	0	27
うち買入手形	0	0	0	0	0	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	101	2,032	2,133	126	806	933
うち預金	37	1,971	2,008	90	618	708
うち譲渡性預金	80	23	103	23	22	1
うちコールマネー						
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引支払利息	0	1	1	28	0	28
うち売渡手形						
うちコマーシャルペーパー						
うち借入金	54	150	204	0	211	210
うち社債	56	0	56			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	90	81	8	126	131	5
うち貸出金	9	11	20	24	6	17
うち商品有価証券						
うち有価証券	76	13	62	32	23	9
うちコールローン	3	4	1	58	21	36
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引受入利息						
うち買入手形						
うち預け金	0		0	0	0	0
支払利息	51	8	60	48	68	19
うち預金	68	0	67	39	75	36
うち譲渡性預金						
うちコールマネー				0		0
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引支払利息						
うち売渡手形						
うちコマーシャルペーパー						
うち借入金						
うち社債						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	851	2,414	3,266	843	332	511
うち貸出金	548	2,287	2,835	611	304	307
うち商品有価証券	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	8	212	203	355	5	360
うちコールローン	7	31	23	0	28	28
うち買現先勘定	83	56	140	93	3	89
うち債券貸借取引受入利息	27	3	31	27	0	27
うち買入手形	0	0	0	0	0	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	98	1,966	2,064	138	764	902
うち預金	33	1,907	1,940	99	572	672
うち譲渡性預金	80	23	103	23	22	1
うちコールマネー				0		0
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引支払利息	0	1	1	28	0	28
うち売渡手形						
うちコマーシャルペーパー						
うち借入金	54	150	204	0	211	210
うち社債	56	0	56			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況(単体)

役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	7,071	157	7,228	5,628	162	5,791
うち預金・貸出業務	1,440	6	1,447	1,408	7	1,415
うち為替業務	1,556	147	1,703	1,511	152	1,663
うち証券関連業務	175		175	88		88
うち代理業務	910		910	911		911
うち保護預り・貸金庫業務	380		380	368		368
うち保証業務	117	2	120	111	2	113
うち投資信託関係業務	2,490		2,490	1,228		1,228
役務取引等費用	2,016	26	2,043	1,932	28	1,960
うち為替業務	312	26	338	311	28	340

その他業務利益

単位：百万円

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益		476	476		322	322
商品有価証券売買益	8		8	2		2
国債等債券売却損益	144		144	427		427
国債等債券償還損益						
国債等債券償却						
金融派生商品収益	1,095		1,095	68		68
その他				0		0
合計	942	476	466	498	322	821

営業経費

単位：百万円

科 目	平成19年中間期		平成20年中間期	
給料・手当	7,494		7,945	
退職給付費用	685		933	
福利厚生費	34		43	
減価償却費	1,141		1,425	
土地建物機械賃借料	1,472		883	
営繕費	20		20	
消耗品費	231		256	
給水光熱費	176		166	
旅費	15		13	
通信費	325		337	
広告宣伝費	231		260	
諸会費・寄付金・交際費	76		79	
租税公課	919		906	
その他	3,916		3,956	
合計	16,742		17,228	

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金業務(単体)

預金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末				平成20年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	1,474,817	-	1,474,817	57.5	1,431,631	-	1,431,631	55.2
うち有利息預金	1,199,031	-	1,199,031	46.7	1,195,920	-	1,195,920	46.1
定期性預金	1,029,209	-	1,029,209	40.1	1,114,936	-	1,114,936	43.0
うち固定自由金利	1,024,665	-	1,024,665	39.9	1,112,589	-	1,112,589	42.9
うち変動自由金利	57	-	57	0.0	40	-	40	0.0
その他	16,759	9,767	26,527	1.0	23,277	14,447	37,724	1.5
小計	2,520,787	9,767	2,530,554	98.6	2,569,845	14,447	2,584,293	99.7
譲渡性預金	36,954	-	36,954	1.4	7,564	-	7,564	0.3
合計	2,557,741	9,767	2,567,509	100.0	2,577,409	14,447	2,591,857	100.0

- (注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期				平成20年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	1,453,665	-	1,453,665	57.1	1,443,314	-	1,443,314	55.4
うち有利息預金	1,192,980	-	1,192,980	46.8	1,205,226	-	1,205,226	46.2
定期性預金	1,025,687	-	1,025,687	40.3	1,103,809	-	1,103,809	42.3
うち固定自由金利	1,021,165	-	1,021,165	40.1	1,100,784	-	1,100,784	42.2
うち変動自由金利	60	-	60	0.0	42	-	42	0.0
その他	16,288	10,020	26,308	1.0	13,799	15,255	29,054	1.1
小計	2,495,641	10,020	2,505,661	98.4	2,560,922	15,255	2,576,178	98.8
譲渡性預金	40,710	-	40,710	1.6	31,929	-	31,929	1.2
合計	2,536,351	10,020	2,546,371	100.0	2,592,852	15,255	2,608,107	100.0

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高(国内)

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末		平成20年中間期末	
	預金残高	構成比(%)	預金残高	構成比(%)
個人	1,982,619	78.6	2,072,336	80.6
一般法人	495,398	19.7	457,613	17.8
金融機関他	42,769	1.7	39,895	1.6
合計	2,520,787	100.0	2,569,845	100.0

- (注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末		平成20年中間期末	
	末残	平残	末残	平残
営業店舗数(店)	108	108	108	108
従業員(人)	1,891	1,882	2,021	2,032
1店舗当たり預金	23,773	23,577	23,998	24,149
従業員1人当たり預金	1,357	1,353	1,282	1,283

- (注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2.店舗数には出張所を含んでおります。
 3.従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末				平成20年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	157,310	-	157,310	7.1	127,595	829	128,424	5.7
証書貸付	1,780,893	3,054	1,783,948	80.9	1,835,315	5,356	1,840,671	82.1
当座貸越	206,896	-	206,896	9.4	225,789	-	225,789	10.1
割引手形	57,482	-	57,482	2.6	45,880	-	45,880	2.1
合計	2,202,583	3,054	2,205,637	100.0	2,234,580	6,185	2,240,765	100.0

貸出金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期				平成20年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	154,148	-	154,148	7.2	144,490	845	145,335	6.6
証書貸付	1,747,462	2,961	1,750,424	81.6	1,801,463	4,150	1,805,613	82.0
当座貸越	189,455	-	189,455	8.8	203,882	-	203,882	9.3
割引手形	52,079	-	52,079	2.4	45,574	-	45,574	2.1
合計	2,143,146	2,961	2,146,108	100.0	2,195,411	4,995	2,200,406	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円

種 類	平成19年中間期末		平成20年中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金残高(A)	114,243	1,869,030	110,103	1,865,523
総貸出金残高(B)	114,664	2,204,540	110,530	2,239,805
(A)/(B)	99.63%	84.78%	99.61%	83.28%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引助定金は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金用途別残高

単位：百万円

区 分	平成19年中間期末		平成20年中間期末	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	1,068,127	48.43	1,101,070	49.14
運転資金	1,137,510	51.57	1,139,695	50.86
合計	2,205,637	100.00	2,240,765	100.00

消費者ローン残高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末	平成20年中間期末
消費者ローン残高	720,067	740,749
住宅ローン残高	692,178	717,038
その他ローン残高	27,888	23,711

1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金等残高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末		平成20年中間期末	
	未残	平残	未残	平残
営業店舗数(店)	108	108	108	108
従業員(人)	1,891	1,882	2,021	2,032
1店舗当たり貸出金	20,422	19,871	20,747	20,374
従業員1人当たり貸出金	1,166	1,140	1,108	1,082

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおります。

2. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出金業種別残高

単位：百万円

業種別	平成19年中間期末			平成20年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	114,664	2,204,540	100.00	110,530	2,239,805	100.00
製造業	3,225	244,350	11.08	3,119	258,347	11.53
農業	104	1,694	0.08	96	1,185	0.05
林業	7	37	0.01	5	25	0.00
漁業	85	385	0.02	78	396	0.02
鉱業	3	1,101	0.05	3	1,163	0.05
建設業	3,565	126,810	5.75	3,375	118,081	5.27
電気・ガス・熱供給・水道業	21	2,968	0.13	19	3,088	0.14
情報通信業	244	11,998	0.54	220	17,731	0.79
運輸業	770	82,260	3.73	756	91,769	4.10
卸売・小売業	5,233	264,129	11.98	4,913	268,326	11.98
金融・保険業	116	53,597	2.43	101	55,268	2.47
不動産業	3,001	425,621	19.31	3,238	436,395	19.48
各種サービス業	5,570	284,238	12.89	5,227	300,008	13.40
地方公共団体	54	57,907	2.63	49	50,470	2.25
その他	92,666	647,438	29.37	89,331	637,547	28.47
特別国際金融取引勘定分	4	1,097	100.00	4	959	100.00
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	4	1,097	100.00	4	959	100.00
合計	114,668	2,205,637		110,534	2,240,765	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しております。

貸出金の担保別内訳

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末	平成20年中間期末
有価証券	9,251	6,244
債権	41,550	40,242
商品	-	-
不動産	608,708	610,202
その他	4,045	3,971
計	663,556	660,662
保証	811,386	806,137
信用	730,694	773,964
合計	2,205,637	2,240,765
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(1,500)

支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末	平成20年中間期末
有価証券	100	100
債権	581	691
商品	-	-
不動産	1,397	1,179
その他	-	-
計	2,078	1,970
保証	9,764	8,465
信用	8,973	8,671
合計	20,817	19,107

貸出業務・内国為替・国際業務(単体)

貸倒引当金内訳

単位：百万円

種 類	平成19年中間期					平成20年中間期				
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,029	7,347	-	7,029	7,347	10,538	12,145	-	10,538	12,145
個別貸倒引当金	17,068	5,658	5,395	349	16,982	17,439	13,587	7,069	1,818	22,139
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,098	13,006	5,395	7,378	24,330	27,977	25,732	7,069	12,356	34,284

貸出金償却額

単位：百万円

種 類	平成19年中間期	平成20年中間期
貸出金償却額	2	2

特定海外債権残高(当該中間期末)

該当ありません。

内国為替取扱高

単位：千口、百万円

区 分	平成19年中間期		平成20年中間期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金 為替	各地へ向けた分	4,296	2,660,358	3,650	2,675,391
	各地より受けた分	5,629	2,648,311	5,177	2,713,551
代金 取立	各地へ向けた分	103	197,979	92	180,289
	各地より受けた分	120	226,508	101	197,353

外国為替取扱高

単位：百万米ドル

区 分		平成19年中間期	平成20年中間期
仕向 為替	売渡為替	436	551
	買入為替	110	173
被仕向 為替	支払為替	170	232
	取立為替	104	107
合計		822	1,064

外貨建資産残高

単位：千米ドル

種 類	平成19年中間期末	平成20年中間期末
コールローン	24,664	43,326
外国為替	39,027	41,517
貸付金	5,367	16,739
有価証券	15,000	35,576
その他	1,324	2,054
合計	85,383	139,214

証券業務・有価証券(単体)

公共債引受額

単位：百万円

種 類	平成19年中間期	平成20年中間期
国債	-	-
地方債・政府保証債	9,450	5,556
合計	9,450	5,556

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

国債等公共債窓口販売実績

単位：百万円

種 類	平成19年中間期	平成20年中間期
国債	14,427	7,085
地方債・政府保証債	6,293	2,867
合計	20,721	9,952

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

商品有価証券売買高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期	平成20年中間期
商品国債	12,134	2,768
商品地方債	1,158	597
合計	13,292	3,365

商品有価証券平均残高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期	平成20年中間期
商品国債	275	308
商品地方債	403	303
合計	679	611

保有有価証券残高

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末				平成20年中間期末				
	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)	
国内部門	国債	226,730	57.7	265,142	65.0	208,956	47.0	205,479	42.8
	地方債	52,015	13.2	44,873	11.0	101,103	22.7	125,427	26.2
	社債	72,102	18.3	65,209	16.0	100,547	22.6	117,643	24.5
	株式	30,002	7.6	20,525	5.0	21,444	4.8	18,356	3.8
	その他の証券	6,419	1.6	5,816	1.4	3,247	0.7	3,242	0.7
国際部門	その他の証券	5,845	1.5	6,582	1.6	9,760	2.2	9,761	2.0
	うち外国債券	5,845	1.5	6,582	1.6	9,760	2.2	9,761	2.0
	うち外国株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	393,117	100.0	408,149	100.0	445,059	100.0	479,910	100.0	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券(単体)

満期保有目的の債券で時価のあるもの(当該中間期末)

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末			平成20年中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	15,244	24,839	9,595	14,812	16,346	1,533
債券	323,977	320,051	3,925	384,375	384,126	248
国債	230,140	226,730	3,410	209,043	208,956	87
地方債	52,401	52,015	385	101,306	101,103	203
社債	41,435	41,305	129	74,024	74,066	42
その他	9,534	9,581	46	11,615	11,208	406
合計	348,757	354,473	5,716	410,803	411,681	878

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当該期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成19年9月30日現在における減損処理額は75百万円であります。

平成20年9月30日現在における減損処理額は98百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

単位：百万円

	平成19年中間期末	平成20年中間期末
子会社・子法人等株式	3,613	3,613
子法人等投資事業有限責任組合への出資持分	912	662
その他有価証券	30,797	26,480
社債	1,549	1,484
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,771	1,137
投資事業有限責任組合等への出資持分		

金銭の信託関係(当該中間期末)

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

単位：百万円

	平成19年中間期末	平成20年中間期末
評価差額	5,716	878
その他有価証券	5,716	878
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	2,322	356
その他有価証券評価差額金	3,393	521

デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報(単体)

平成19年中間期末

金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	24,123	39	39
	通貨オプション	138,293	6,344	670
	その他	-	-	-
合計			6,383	709

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

平成20年中間期末

金利関連取引

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	5,684	-	22
合計			-	22

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	19,368	36	36
	通貨オプション	149,543	829	829
	その他	-	-	-
合計			865	865

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ALM(単体)

定期預金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成19年中間期末							
定期預金	301,750	171,307	383,389	66,464	66,039	35,827	1,024,778
うち固定自由金利定期預金	301,688	171,300	383,373	66,441	66,034	35,827	1,024,665
うち変動自由金利定期預金	5	7	16	22	5	-	57
うちその他	55	-	-	-	-	-	55
平成20年中間期末							
定期預金	333,861	188,998	447,101	58,512	55,625	28,583	1,112,683
うち固定自由金利定期預金	333,798	188,996	447,079	58,510	55,621	28,583	1,112,589
うち変動自由金利定期預金	9	2	21	2	4	-	40
うちその他	53	-	-	-	-	-	53

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成19年中間期末							
貸出金残高	321,972	227,279	257,323	164,373	1,027,791	206,896	2,205,637
うち変動金利		144,592	151,147	107,768	696,640	112,841	
うち固定金利		82,687	106,176	56,605	331,151	94,055	
平成20年中間期末							
貸出金残高	289,905	226,851	291,284	162,259	1,044,649	225,814	2,240,765
うち変動金利		145,753	157,341	104,185	744,409	134,062	
うち固定金利		81,097	133,943	58,073	300,240	91,752	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成19年中間期末								
国債	121,947	34,018	15,991	-	12,379	42,393	-	226,730
地方債	27,969	18,600	2,999	2,291	154	-	-	52,015
社債	25,629	38,265	7,202	380	624	-	-	72,102
株式	-	-	-	-	-	-	30,002	30,002
その他の証券	44	4,158	2,253	738	1,186	-	3,882	12,265
うち外国債券	-	4,158	1,686	-	-	-	-	5,845
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
合計	175,591	95,043	28,447	3,410	14,344	42,393	33,885	393,117
平成20年中間期末								
国債	-	22,061	61,620	15,323	68,620	41,330	-	208,956
地方債	33,329	24,426	42,918	296	132	-	-	101,103
社債	36,694	44,158	15,354	2,247	2,092	-	-	100,547
株式	-	-	-	-	-	-	21,444	21,444
その他の証券	3,986	3,098	3,932	1,060	293	-	636	13,007
うち外国債券	3,986	2,746	3,027	-	-	-	-	9,760
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
合計	74,010	93,743	123,825	18,928	71,139	41,330	22,081	445,059

単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース(P.18参照)の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、平成19年中間期末は、銀行・連結子会社とも基礎的手法、平成20年中間期末は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項 目		平成19年中間期末	平成20年中間期末
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484	27,484
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	27,430	27,430
	そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,053
	利 益 準 備 金	53	53
	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,093	16,022
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式()	112	118
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額()	-	-
	の れ ん 相 当 額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前(基本的項目計(上記各項目の合計額))	-	-
繰延税金資産の控除金額()	-	-	
計 (A)	97,002	92,925	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,347	12,145
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	60,000	60,000
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	40,000	40,000
	計	67,347	72,145
うち自己資本への算入額(B)	67,347	70,855	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	-	-
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	164,349	163,780
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	1,585,048	1,631,158
	オフ・バランス取引等項目	30,353	36,182
	信用リスク・アセットの額(E)	1,615,402	1,667,341
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	102,293	69,538
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,183	5,563
	計(E)+(F)(H)	1,717,695	1,736,880
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.56%	9.42%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.64%	5.35%	

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

諸比率(単体)

利益率

単位：%

種 類	平成19年中間期		平成20年中間期	
	年換算ベース利益	総資産(除く支払承諾見返)平均残高	年換算ベース利益	純資産平均残高
総資産経常利益率	0.45		-	
純資産経常利益率	13.11		-	
総資産中間純利益率	0.22		-	
純資産中間純利益率	6.51		-	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

ROE

単位：%

種 類	平成19年中間期		平成20年中間期	
	年換算ベース利益	(期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2	年換算ベース利益	(期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	23.01		22.40	
業務純益ベース	22.38		19.05	
コア業務純益ベース	22.72		21.51	
中間純利益ベース	6.17		-	

(注) ROE = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{(期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2}} \times 100$

利鞘

単位：%

種 類	平成19年中間期			平成20年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回 (A)	2.01	4.36	2.03	1.99	2.91	2.01
貸出金利回 (B)	2.27	2.82	2.27	2.24	2.37	2.24
有価証券利回	0.95	2.77	0.98	0.96	2.05	0.98
資金調達原価 (C)	1.52	4.31	1.54	1.57	2.68	1.58
資金調達利回	0.28	1.87	0.29	0.34	1.12	0.35
預金債券等原価 (D)	1.49	7.41	1.52	1.54	4.23	1.56
預金債券等利回	0.23	3.01	0.24	0.28	1.50	0.28
外部負債利回	2.18	-	2.18	2.91	2.14	2.91
経費率	1.26	4.40	1.28	1.26	2.72	1.27
総資金利鞘(A)-(C)	0.49	0.05	0.49	0.42	0.23	0.43
預資金利鞘(B)-(D)	0.78	4.59	0.75	0.70	1.86	0.68

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

預貸率(貸出金の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末				平成20年中間期末			
	貸出金末残 (A)	預金末残 (B)	預貸率		貸出金末残 (A)	預金末残 (B)	預貸率	
			期末値(A)(B) (%)	期中平均 (%)			期末値(A)(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	2,202,583	2,557,741	86.11	84.49	2,234,580	2,577,409	86.69	84.67
国際業務部門	3,054	9,767	31.26	29.55	6,185	14,447	42.81	32.74
合計	2,205,637	2,567,509	85.90	84.28	2,240,765	2,591,857	86.45	84.36

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率(有価証券の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成19年中間期末				平成20年中間期末			
	有価証券末残 (A)	預金末残 (B)	預証率		有価証券末残 (A)	預金末残 (B)	預証率	
			期末値(A)(B) (%)	期中平均 (%)			期末値(A)(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	387,271	2,557,741	15.14	15.83	435,298	2,577,409	16.88	18.13
国際業務部門	5,845	9,767	59.84	65.69	9,760	14,447	67.56	63.98
合計	393,117	2,567,509	15.31	16.02	445,059	2,591,857	17.17	18.40

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

バーゼル 追加開示事項

MINATO BANK 2008.9

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項	40
オペレーショナルリスクに関する事項	41
信用リスクに関する事項	41
信用リスク削減手法に関する事項	46
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	46
証券化エクスポージャーに関する事項	46
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	47
銀行勘定における金利リスクに関する事項	47
法定開示項目	49

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日金融庁告示第15号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項につきましては、連結P.18、単体P.37にそれぞれ記載しております。

なお、平成20年9月30日現在、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行していません。

バーゼル 追加開示事項

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

単位：百万円

項目	告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成19年中間期		平成20年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0				
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0				
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100				
国際決済銀行等向け	0				
我が国の地方公共団体向け	0				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100				
国際開発銀行向け	0～100				
我が国の政府関係機関向け	10～20	5,671	226	5,398	215
地方三公社向け	20	9	0	6	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	8,311	332	15,883	635
法人等向け	20～100	808,239	32,329	849,116	33,964
中小企業等向け及び個人向け	75	228,588	9,143	229,849	9,193
抵当権付住宅ローン	35	167,893	6,715	167,310	6,692
不動産取得等事業向け	100	243,779	9,751	250,914	10,036
三月以上延滞等	50～150	11,940	477	13,944	557
取立未済手形	20	68	2	29	1
信用保証協会等による保証付	10	22,115	884	20,469	818
株式会社産業再生機構による保証付	10				
出資等	100	20,816	832	16,883	675
上記以外	100	112,054	4,482	110,648	4,425
証券化(オリジネーターの場合)	20～100				
証券化(オリジネーター以外の場合)	20～350				
複数の資産を裏付とする資産(所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	2,165	86	2,779	111
信用リスク(標準的手法)		1,631,654	65,266	1,683,234	67,329
オペレーショナル・リスク 注4		111,926	4,477	77,114	3,084
総所要自己資本額			69,743		70,413

単体

単位：百万円

項目	告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成19年中間期		平成20年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0				
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0				
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100				
国際決済銀行等向け	0				
我が国の地方公共団体向け	0				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100				
国際開発銀行向け	0～100				
我が国の政府関係機関向け	10～20	5,671	226	5,398	215
地方三公社向け	20	9	0	6	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	8,308	332	15,882	635
法人等向け	20～100	817,922	32,716	849,175	33,967
中小企業等向け及び個人向け	75	229,493	9,179	230,860	9,234
抵当権付住宅ローン	35	167,908	6,716	167,339	6,693
不動産取得等事業向け	100	243,779	9,751	250,914	10,036
三月以上延滞等	50～150	11,048	441	13,398	535
取立未済手形	20	68	2	29	1
信用保証協会等による保証付	10	22,115	884	20,469	818
株式会社産業再生機構による保証付	10				
出資等	100	23,212	928	19,620	784
上記以外	100	82,784	3,311	90,804	3,632
証券化(オリジネーターの場合)	20～100				
証券化(オリジネーター以外の場合)	20～350				
複数の資産を裏付とする資産(所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	3,077	123	3,441	137
信用リスク(標準的手法)		1,615,402	64,616	1,667,341	66,693
オペレーショナル・リスク 注4		102,293	4,091	69,538	2,781
総所要自己資本額			68,707		69,475

(注)1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。

3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動向後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、平成19年中間期は、銀行・連結子会社とも基礎的手法を採用しており、平成20年中間期は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

5.各項目のリスク・アセットの額にはオフバランス項目を含んでおります。

オペレーショナルリスクに関する事項

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成20年中間期において、オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

単位：百万円

計測手法	適用先	オペレーショナルリスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行(単体)	5,563	2,781
基礎的手法	連結子会社	606	303
合計(連結)		6,169	3,084

(注) 1. 所要自己資本額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。
2. 平成19年中間期は、連結・単体ともに基礎的手法を採用しているため、手法ごとの所要自己資本の額は記載しておりません(合計額についてはP.40「信用リスク及びオペレーショナルリスクに対する所要自己資本額」内に記載)。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

連結

単位：百万円

	平成19年中間期					平成20年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
期末残高	2,850,200	2,191,944	356,726	69,107	7,031	2,907,474	2,237,650	419,328	79,087	8,649
平均残高	2,849,157	2,136,628	382,001	70,159	6,069	2,940,766	2,195,757	458,396	74,905	8,227

(注) 1. 債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2. オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

単位：百万円

	平成19年中間期					平成20年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
期末残高	2,833,901	2,205,637	356,549	68,336	7,031	2,889,838	2,240,765	419,243	78,455	8,649
平均残高	2,826,384	2,146,108	381,807	69,334	6,069	2,920,937	2,200,406	458,312	73,642	8,227

(注) 1. 債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2. オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

地域別(連結)

単位：百万円

	平成19年中間期					平成20年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	2,849,103	2,190,847	350,925	69,107	7,031	2,896,782	2,236,691	409,596	79,087	8,649
国外	6,897	1,097	5,800			10,691	959	9,731		
合計	2,850,200	2,191,944	356,726	69,107	7,031	2,907,474	2,237,650	419,328	79,087	8,649

地域別(単体)

単位：百万円

	平成19年中間期					平成20年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	2,832,804	2,204,540	350,749	68,336	7,031	2,879,147	2,239,805	409,511	78,455	8,649
国外	6,897	1,097	5,800			10,691	959	9,731		
合計	2,833,901	2,205,637	356,549	68,336	7,031	2,889,838	2,240,765	419,243	78,455	8,649

バーゼル 追加開示事項

業種別(連結)

単位：百万円

	平成19年中間期					平成20年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちクレジット及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちクレジット及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	2,849,103	2,190,847	356,726	69,107	7,031	2,906,514	2,236,691	419,328	79,087	8,649
製造業	273,858	244,350	7,955	3,783	897	285,815	258,347	6,207	3,635	1,594
農業	1,835	1,694	90	49		1,301	1,185	70	45	
林業	37	37				25	25			
漁業	385	385				397	396			
鉱業	1,101	1,101				1,164	1,163			
建設業	134,295	126,810	4,959	1,670	4	125,095	118,081	5,157	1,108	5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,207	2,968	1,229			3,095	3,088			
情報通信業	12,605	11,978	345	74	7	18,497	17,731	345	66	10
運輸業	87,085	82,260	2,577	535	2	102,082	91,769	7,888	995	1
卸売・小売業	281,670	264,129	7,027	2,789	1,842	286,313	268,326	5,445	2,921	3,738
金融・保険業	217,870	49,707	37,356	42,995	4,233	205,025	52,334	67,258	55,520	3,248
不動産業	435,274	419,537	5,489	987	19	451,223	439,651	6,892	1,079	36
各種サービス業	291,666	274,089	11,047	4,884	24	307,777	291,043	10,964	3,975	13
地方公共団体	111,441	57,907	52,010	84		153,206	50,470	101,025	0	
その他	995,765	653,889	226,640	11,253		965,494	643,074	208,072	9,737	
特別国際金融取引勘定分	1,097	1,097				959	959			
政府等										
金融機関										
その他	1,097	1,097				959	959			
合計	2,850,200	2,191,944	356,726	69,107	7,031	2,907,474	2,237,650	419,328	79,087	8,649

業種別(単体)

単位：百万円

	平成19年中間期					平成20年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちクレジット及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちクレジット及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	2,832,804	2,204,540	356,549	68,336	7,031	2,888,879	2,239,805	419,243	78,455	8,649
製造業	266,059	244,350	7,900	3,783	897	278,400	258,347	6,167	3,635	1,594
農業	1,835	1,694	90	49		1,301	1,185	70	45	
林業	37	37				25	25			
漁業	385	385				397	396			
鉱業	1,101	1,101				1,164	1,163			
建設業	134,295	126,810	4,959	1,670	4	125,089	118,081	5,157	1,108	5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,207	2,968	1,229			3,095	3,088			
情報通信業	12,602	11,998	320	74	7	18,330	17,731	320	66	10
運輸業	86,770	82,260	2,577	535	2	102,079	91,769	7,888	995	1
卸売・小売業	281,434	264,129	7,027	2,789	1,842	286,110	268,326	5,445	2,921	3,738
金融・保険業	225,351	52,797	37,356	42,995	4,233	211,311	54,468	67,258	55,520	3,248
不動産業	441,282	425,621	5,489	987	19	447,879	436,395	6,892	1,079	36
各種サービス業	301,437	284,238	10,950	4,884	24	316,615	300,008	10,944	3,975	13
地方公共団体	111,441	57,907	52,010	84		153,206	50,470	101,025	0	
その他	964,560	648,238	226,640	10,481		943,873	638,347	208,072	9,106	
特別国際金融取引勘定分	1,097	1,097				959	959			
政府等										
金融機関										
その他	1,097	1,097				959	959			
合計	2,833,901	2,205,637	356,549	68,336	7,031	2,889,838	2,240,765	419,243	78,455	8,649

残存期間別(連結)

単位：百万円

	平成19年中間期					平成20年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	570,501	311,175	175,576	15,585	1,465	389,111	282,490	74,065	12,975	1,630
1年超、3年以下	329,561	219,766	95,036	10,959	3,460	338,586	226,629	93,261	13,569	4,882
3年超、5年以下	290,531	257,265	27,890	3,245	2,105	435,744	291,893	122,492	19,030	2,093
5年超、7年以下	168,660	165,431	2,671	553		182,845	163,564	17,698	1,549	3
7年超	1,104,197	1,020,800	55,550	27,843		1,179,605	1,045,983	111,810	21,755	39
期間の定めのないもの	386,748	217,506		10,920		381,579	227,088		10,206	
合計	2,850,200	2,191,944	356,726	69,107	7,031	2,907,474	2,237,650	419,328	79,087	8,649

(注)期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別(単体)

単位：百万円

	平成19年中間期					平成20年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	570,824	318,853	175,536	15,574	1,465	385,194	285,769	74,000	12,925	1,630
1年超、3年以下	337,079	227,418	94,966	10,895	3,460	338,857	226,943	93,241	13,545	4,882
3年超、5年以下	290,483	257,323	27,823	3,206	2,105	435,732	291,894	122,492	19,017	2,093
5年超、7年以下	168,558	165,373	2,671	508		182,719	163,474	17,698	1,513	3
7年超	1,107,432	1,024,452	55,550	27,426		1,176,649	1,043,393	111,810	21,389	39
期間の定めのないもの	359,523	212,216		10,724		370,685	229,290		10,064	
合計	2,833,901	2,205,637	356,549	68,336	7,031	2,889,838	2,240,765	419,243	78,455	8,649

(注)期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

地域別

単位：百万円

	連結		単体	
	平成19年中間期	平成20年中間期	平成19年中間期	平成20年中間期
国内	20,042	22,128	17,917	20,210
国外				
合計	20,042	22,128	17,917	20,210

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

単位：百万円

	連結		単体	
	平成19年中間期	平成20年中間期	平成19年中間期	平成20年中間期
国内店分	20,042	22,128	17,917	20,210
製造業	2,042	3,863	1,988	3,829
農業	16	43	16	43
林業				
漁業	15	20	15	20
鉱業				
建設業	1,255	1,611	1,255	1,605
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業	1	151		150
運輸業	85	406	83	403
卸売・小売業	3,511	2,334	3,482	2,312
金融・保険業	18	634	18	634
不動産業	2,948	5,582	2,947	5,570
各種サービス業	5,792	3,870	5,650	3,818
地方公共団体				
その他	4,354	3,610	2,457	1,822
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	20,042	22,128	17,917	20,210

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

バーゼル 追加開示事項

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

地域別(連結)

単位：百万円

	平成19年中間期			平成20年中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	8,093	263	8,357	11,466	2,054	13,521
国内	8,053	263	8,316	11,406	2,031	13,437
国外	40	0	41	60	23	84
個別貸倒引当金	17,051	16	17,034	19,282	4,778	24,060
国内	17,051	16	17,034	19,282	4,778	24,060
国外						
特定海外債権引当勘定						
国内						
国外						

地域別(単体)

単位：百万円

	平成19年中間期			平成20年中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	7,029	317	7,347	10,538	1,606	12,145
国内	6,989	317	7,306	10,477	1,583	12,060
国外	40	0	41	60	23	84
個別貸倒引当金	17,068	86	16,982	17,439	4,699	22,139
国内	17,068	86	16,982	17,439	4,699	22,139
国外						
特定海外債権引当勘定						
国内						
国外						

業種別(連結)

個別貸倒引当金

単位：百万円

	平成19年中間期			平成20年中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	17,051	16	17,034	19,282	4,778	24,060
製造業	1,597	47	1,550	2,757	522	3,280
農業	6	5	1	0	0	0
林業						
漁業	3	1	2	1	0	1
鉱業						
建設業	370	285	655	720	123	844
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業		0	0	37	1,066	1,104
運輸業	1,534	238	1,295	1,179	72	1,251
卸売・小売業	1,941	208	1,733	4,441	160	4,601
金融・保険業		350	350	996	438	558
不動産業	2,687	320	2,367	1,604	4,524	6,129
各種サービス業	6,267	42	6,309	4,708	1,532	3,176
地方公共団体						
その他	2,641	125	2,767	2,835	278	3,113
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
その他						
合計	17,051	16	17,034	19,282	4,778	24,060

(注)一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別(単体)
個別貸倒引当金

単位：百万円

	平成19年中間期			平成20年中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	17,068	86	16,982	17,439	4,699	22,139
製造業	1,556	25	1,531	2,741	537	3,278
農業	6	5	1	0	0	0
林業						
漁業	3	1	2	1	0	1
鉱業						
建設業	370	285	655	720	121	842
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業				35	1,068	1,104
運輸業	1,534	238	1,295	1,177	74	1,251
卸売・小売業	1,916	211	1,704	4,400	194	4,594
金融・保険業		350	350	996	408	588
不動産業	4,187	320	3,867	1,604	4,520	6,125
各種サービス業	6,221	20	6,241	4,586	1,412	3,173
地方公共団体						
その他	1,272	59	1,332	1,175	2	1,177
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
その他						
合計	17,068	86	16,982	17,439	4,699	22,139

(注)一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成19年中間期	平成20年中間期	平成19年中間期	平成20年中間期
国内店分	85	66	2	2
製造業	0	0	0	0
農業				
林業				
漁業				
鉱業				
建設業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業		0		0
運輸業		0		0
卸売・小売業	0	0	0	0
金融・保険業				
不動産業	0	0	0	0
各種サービス業	0	0	0	0
地方公共団体				
その他	84	64	1	0
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	85	66	2	2

バーゼル 追加開示事項

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

単位：百万円

	連結		単体	
	平成19年中間期	平成20年中間期	平成19年中間期	平成20年中間期
0%	553,453	544,599	553,450	544,596
10%	258,363	242,733	258,363	242,733
20%	39,302	69,663	39,288	69,658
35%	479,741	478,065	479,774	478,127
50%	11,811	12,365	10,337	10,815
75%	306,354	308,345	307,015	309,029
100%	1,197,963	1,247,703	1,182,487	1,230,927
150%	3,209	3,997	3,185	3,950
合計	2,850,200	2,907,474	2,833,901	2,889,838

(注) 1. 平成19年9月30日及び平成20年9月30日現在、適格格付機関の格付を使用しているものではありません。法人等向けエクスポージャーについては、告示第67条の特例を適用しております。
2. 平成19年9月30日及び平成20年9月30日現在、自己資本控除に該当しているものではありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位：百万円

	連結		単体	
	平成19年中間期	平成20年中間期	平成19年中間期	平成20年中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	83,867	32,020	83,867	32,020
保証が適用されたエクスポージャー	54,035	84,284	54,035	84,284
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー				
合計	137,902	116,305	137,902	116,305

(注) 1. 適格金融資産担保については、簡便手法を採用しております。
2. 告示第117条の貸出金と自行預金の相殺は行っておりません。
3. 信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成19年中間期	平成20年中間期	平成19年中間期	平成20年中間期
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	3,823	5,379	3,823	5,379
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,031	8,649	7,031	8,649
うち外国為替関連取引	6,924	8,449	6,924	8,449
うち金利関連取引	106	199	106	199
及びグロスのアドオンの合計額から を差し引いた額				
担保の種類別の額				
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,031	8,649	7,031	8,649

(注) 1. 平成19年9月30日及び平成20年9月30日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。
2. 平成19年中間期においては、原契約が14日以内の外為関連取引、平成20年中間期においては、原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額、時価

単位：百万円

	連結		単体	
	平成19年中間期末	平成20年中間期末	平成19年中間期末	平成20年中間期末
上場株式等エクスポージャー	28,209	16,582	27,802	16,346
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,246	2,844	5,791	5,735
合計	31,456	19,427	33,593	22,081

(注)出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成19年中間期末	平成20年中間期末	平成19年中間期末	平成20年中間期末
売却損益額	45	3	107	3
償却額	126	310	134	156

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	連結		単体	
	平成19年中間期末	平成20年中間期末	平成19年中間期末	平成20年中間期末
評価損益	9,828	1,608	9,569	1,533

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

単位：百万円

	平成19年中間期	平成20年中間期
VaR(保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	250	1,306
GPS(10BP) 注2	52	1,151

- (注)1.VaR:過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2.GPS(10BP):金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。
 4.コア預金(流動性預金のうち引出されことなく長期間滞留する預金)は、翌月から5年(60ヶ月間)まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5.連結子会社の金利リスク量は算出していません。

法定開示項目

銀行法施行規則(第19条の2、3)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	3. 直近2中間事業年度の財産の状況
イ. 大株主一覧	イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
2. 主要な業務に関する事項	中間株主資本等変動計算書
イ. 直近中間事業年度の事業概況	ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額
ロ. 直近3中間事業年度及び直近2事業年度の主要業務の状況	破綻先債権
ハ. 直近2中間事業年度の業務の状況	延滞債権
(1) 主要業務の状況	3ヵ月以上延滞債権
業務粗利益、業務粗利益率	貸出条件緩和債権
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、	ハ. 自己資本の充実の状況
その他の業務収支	二次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益
資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、	有価証券
利回り、資金利鞘	金銭の信託
受取利息、支払利息の増減	デリバティブ取引
総資産経常利益率、純資産経常利益率	ホ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額
総資産中間純利益率、純資産中間純利益率	ヘ. 貸出金償却額
(2) 預金に関する指標	ト. 中間財務諸表についての監査法人の監査証明
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	4. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
その他の預金の平均残高	イ. 直近中間事業年度の事業概況
固定・変動自由金利定期預金、	ロ. 直近3中間連結会計年度及び直近2連結会計年度の主要業務の状況
その他の定期預金の残存期間別残高	5. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況
(3) 貸出金等に関する指標	イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	中間連結株主資本等変動計算書
固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高	ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	破綻先債権
使途別貸出金残高	延滞債権
業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	3ヵ月以上延滞債権
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	貸出条件緩和債権
特定海外債権残高	ハ. 自己資本の充実の状況
預貸率	二. 銀行及びその子法人等の連結決算セグメント情報
(4) 有価証券に関する指標	ホ. 中間連結財務諸表についての監査法人の監査証明
商品有価証券の種類別平均残高	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)
有価証券の種類別残存期間別残高	資産査定公表
有価証券の種類別平均残高	

バーゼル 追加開示事項

[定量的な開示事項]

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 ……39
2. 自己資本の構成に関する事項
 - (1) 基本的項目の額等 ……18, 37
 - (2) 補完的項目の額、準補完的項目の額の合計額 ……18, 37
 - (3) 控除項目の額 ……18, 37
 - (4) 自己資本の額 ……18, 37
3. 自己資本の充実度に関する事項
 - (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額、ポートフォリオごとの額 ……40
 - (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額、使用する手法ごとの額 ……41
 - (3) 自己資本比率、基本的項目比率 ……18, 37
 - (4) 総所要自己資本額 ……40
4. 信用リスクに関する事項
 - (1) エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳 ……41
 - (2) エクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額、主な種類別の内訳 ……41 ~ 43
 - (3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高、区分ごとの内訳 ……43
 - (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高、期中の増減額(個別貸倒引当金については、区分ごとの期末残高、期中の増減額を含む) ……44, 45
 - (5) 業種別の貸出金償却の額 ……45
 - (6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高、自己資本比率告示の規定により資本控除した額 ……46
5. 信用リスク削減手法に関する事項
 - (1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 ……46
 - (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 ……46
6. 派生商品取引、長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
 - (1) 与信相当額の算出に用いる方式 ……46
 - (2) グロス再構築コストの額の合計額 ……46
 - (3) 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前の与信相当額 ……46
 - (4) 上記(2)、グロスのアドオンの合計額から(3)を差し引いた額 ……46
 - (5) 担保の種類別の額 ……46
 - (6) 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後の与信相当額 ……46
 - (7) クレジット・デリバティブの想定元本額を種類別、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 ……46
 - (8) 信用リスク削減手法の効果勘案のため用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 ……46
7. 証券化エクスポージャーに関する事項
 - (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 ……46
 - (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 ……46
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
 - (1) 貸借対照表計上額、時価 ……47
 - (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却、償却に伴う損益の額 ……47
 - (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 ……47
 - (4) 貸借対照表、損益計算書で認識されない評価損益の額 ……47
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 ……47

「MINATO BANK 2008.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成21年1月
株式会社みなと銀行 企画部 調査広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行